

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
- 電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告方法 当社のホームページ (<http://www.central-uni.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



第57期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



ごあいさつ



contents

- 2. 3. ごあいさつ
- 4. 5. 事業の概況(連結)
- 6. 7. 経営成績及び財政状態ハイライト
- 8. 貸借対照表(連結)
- 9. 損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)
- 10. 貸借対照表(単独)
- 11. 損益計算書、株主資本等変動計算書(単独)
- 12. グリーンホスピタルサプライグループとの経営結合
- 13. セントラルユニグループの戦略「変化と進化」
- 14. トピックス(平成19年3月期納入事例)
- 15. 会社概況

代表取締役社長
増田 順



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに平成18年度(第57期)の事業報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

当社は、医療設備(医療ガス供給システム、手術室・集中治療室・病室等の治療環境づくり)、病院内機器(経営効率化機器、院内感染防止機器等のシステム機器の提案)、受託業務(病院内における診療材料等の在庫管理・データ管理等の受託業務、医療ガス供給システムを中心とした医療設備保守管理受託業務)など、医療機関に対して設備、機器のハード面から業務受託のソフト面までを提供してまいりました。また、この分野のパイオニアとして、事業を通じ、病院の治療環境づくり、経営効率化に貢献することで、数千の医療機関とお付き合いをさせていただいております。

平成18年度(第57期)は経営計画の初年度でございました。さまざまな環境変化はございましたが、医療に貢献するという高い理念のもと、従業員一体となり、事業に取り組んだことで、目標(経常利益680百万円)を達成することができました。

また、平成18年11月9日付にグリーンホスピタルサプライグループからの公開買付けにより「経営結合」をすることとなりました。同社は、病院へのコンサルティング業務及び機器提案を強みに、病院経営支援に深く関わっております。両社が同じ理念のもと、事業の幅を広げ、ソフトとハードの両面から、急激に変化している市場に深耕していくことで、業界におけるポジションをより強固なものにできると考えております。

これからも、「いのちを守る人たちの環境づくり」をテーマに、グループ一体となり、次世代の医療システム及び医療機関で働く方々の環境改善を提案していくことを通じ、社会において重要な「医療」の発展に貢献してまいります。一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



事業の概況（連結）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

■事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資の増加や個人消費が底堅く推移するなど、全体として、安定した景気回復基調で推移いたしました。

当社グループに影響を及ぼす医療ならびに医療機関を取り巻く環境は、以前にも増し大きく変化しております。平成18年4月に改定された診療報酬改定は、単に薬価を含めた過去最大のマイナス改定だけではなく、「医療機関が質の高い医療を効率的に提供するための活動そのもの」を診療報酬自体に反映させるといった、医療制度改革大綱に基づいた大きな取り組みが実行されました。このような背景の中、医療機関は、その方向性を見極めることができない傾向が見受けられ、総じて設備投資を控える結果となりました。

このような環境を受け、当社グループは、急性期病院を中心に医療の質を高めかつ効率的に病院運営を行う設備、サービスの事業展開をはかってまいりました。しかしながら、医療設備工事の受注単価下落の影響により、連結売上高は、168億54百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

収益の状況につきましては、購買の一元管理による原価低減効果は出てきたものの、医療ガス配管設備に使用される銅管などの原材料価格の高騰及び競争激化に伴う価格下落を吸収することができず、売上総利益率が悪化いたしました。

営業利益につきましては、構造改革による固定費削

減効果等により、販売管理費が前期比8億46百万円減少したことで前連結会計年度から3億63百万円増加し、5億96百万円（前年同期比155.9%増）、経常利益は、前連結会計年度から4億5百万円増加し、6億81百万円（前年同期比146.6%増）、当期純利益は、前連結会計年度から9億24百万円増加し、3億64百万円（前年同期は当期純損失5億59百万円）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

工事件数は増加したものの、競争激化による受注単価の下落により売上高は87億48百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（病院内機器）

診療材料、医薬品等の物品管理用のシステムキャビネット、滅菌器材管理システム、手術室画像管理システムなどの経営効率化機器が順調に推移し、売上高は19億55百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

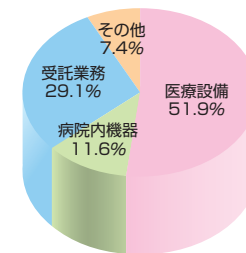
（受託業務）

診療材料、医薬品等の物品管理受託業務は、契約件数が増加し、順調に推移いたしましたが、医療ガス配管設備の保守につきましては、契約件数は伸張したものの受注単価が下落し、売上高は49億3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（その他）

物品管理受託の契約先を中心に、診療材料等の販売を強化したことで、売上高は12億46百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

品目別売上高構成比



品目別区分	第57期 平成19年3月期	
	売上高(千円)	前期比(%)
医療設備		
医療設備工事	5,942,965	△ 2.7
医療設備製品	2,805,773	△ 15.7
小計	8,748,738	△ 7.3
病院内機器	1,955,563	+ 11.7
受託業務		
物流管理	3,603,329	+ 0.6
医療設備保守	1,299,921	△ 9.8
小計	4,903,250	△ 2.4
その他	1,246,503	+ 7.8
合計	16,854,056	△ 3.0

なお、当連結会計年度末の受注残高は59億81百万円となりました。

■会社が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原材料価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業の活発な設備投資や堅調な個人消費を背景に、景気は引き続き緩やかに拡

大してゆくものと予想されます。

一方、医療機関を取り巻く環境につきましては、今まで以上に、患者の視点に立った、安全で質の高い医療サービスを維持しつつ、合理化を図るため、コストマネジメントを強化することが、重要な課題となっております。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）に代表される民間力の活用、独立行政法人化の更なる進展など医療機関の経営環境が今後大きく変化することが予測されます。

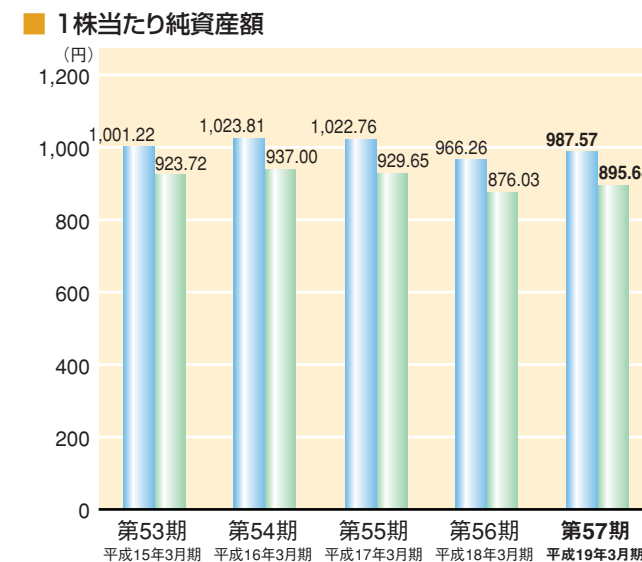
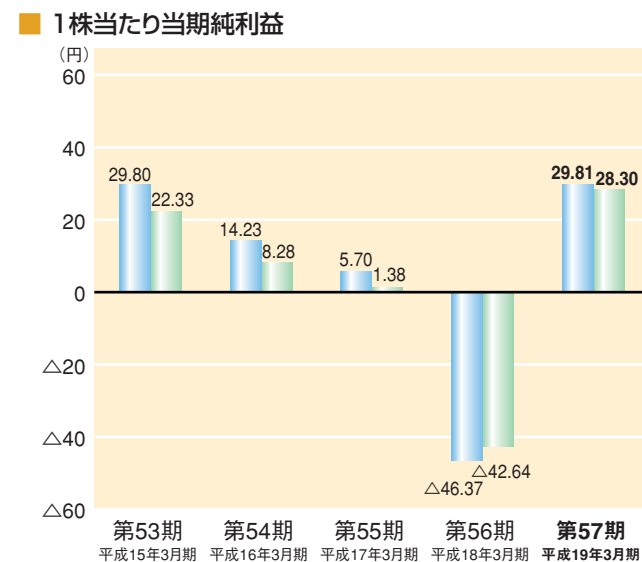
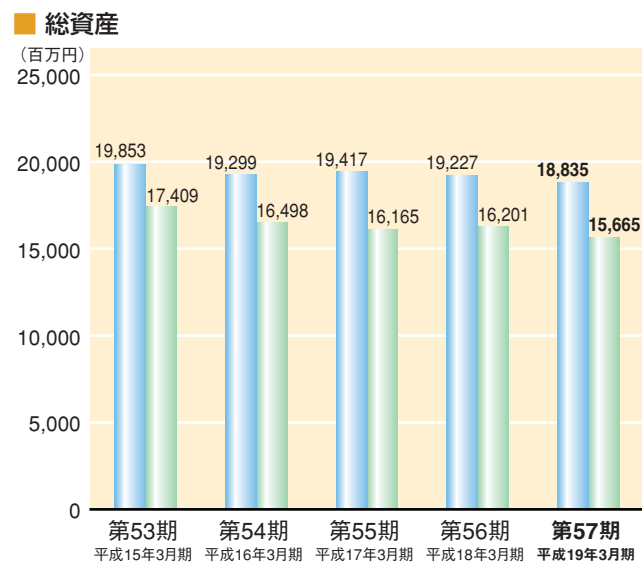
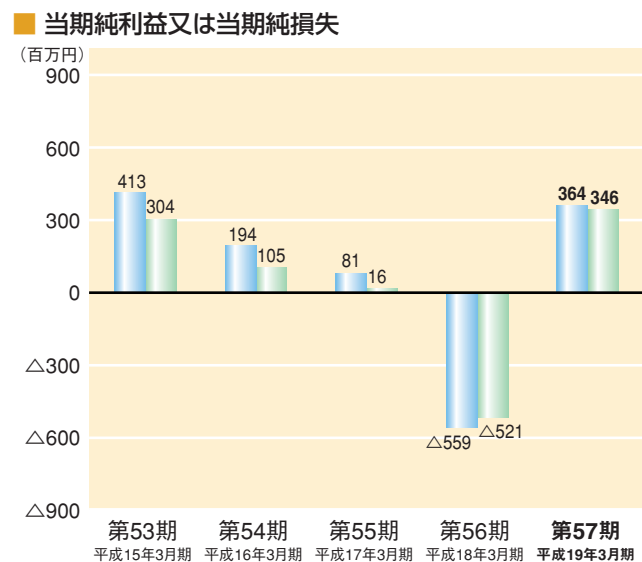
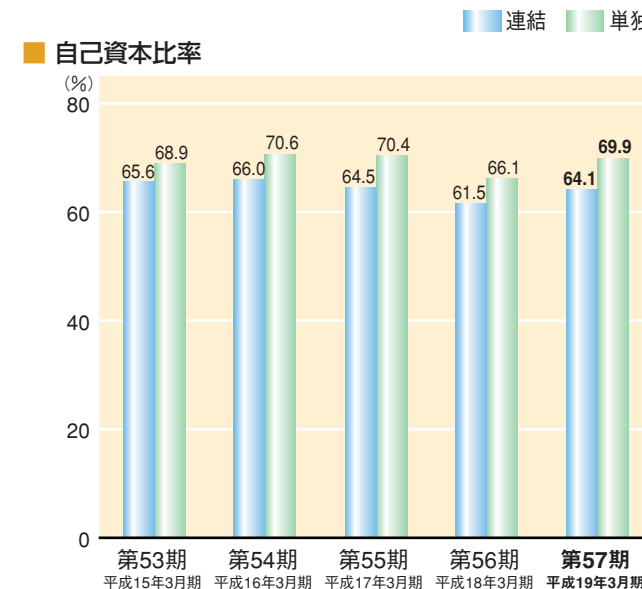
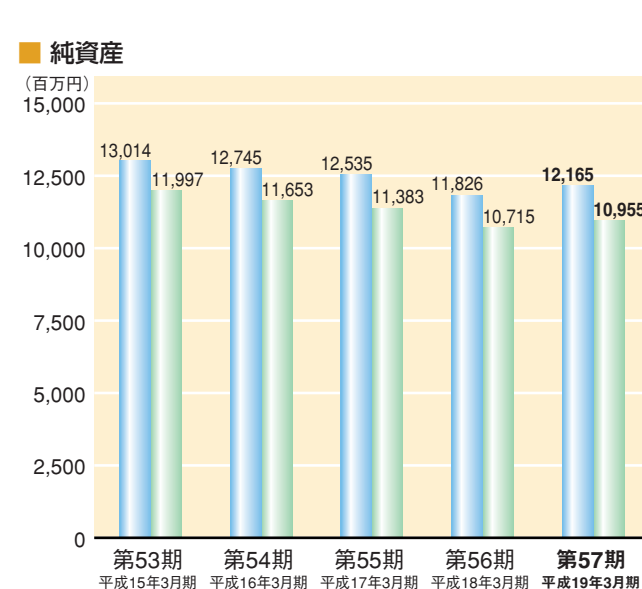
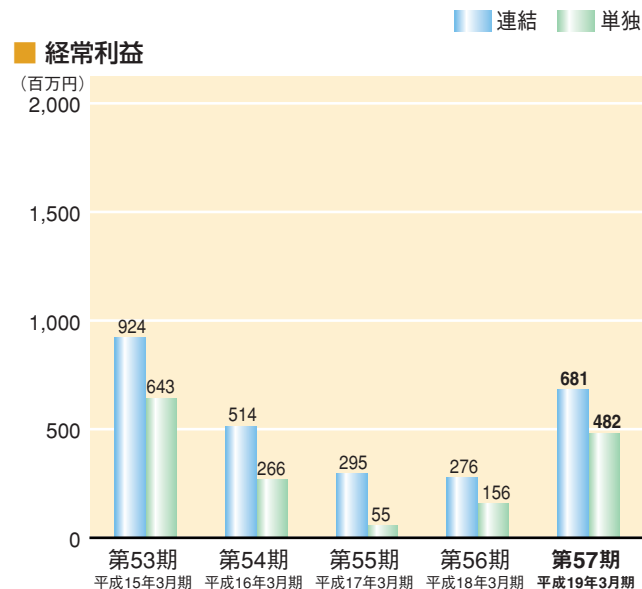
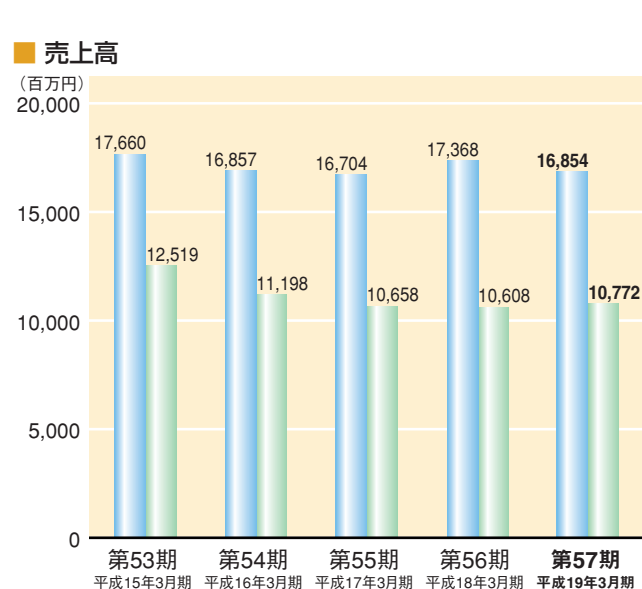
また、前年度の設備投資の調整局面を終え、急性期病院を中心とした大型の建築プロジェクト案件が始動するなど、医療機関の機能役割を拡大、強化する動きが顕著化しております。

以上のような経営環境の変化を受け、当社は次の項目を重点課題として取り組んでまいります。

1. 医療ガス供給設備、手術室、集中治療室、病室などに病院スタッフの日々の運営に貢献できる付加価値を提案し、メーカーとして、市場を創造していきます。
2. 病院の物品管理受託業務を基点にして、マネジメントアウトソーシングの幅を広げ、経営効率化を実現することで、病院経営のパートナーとしての位置づけを獲得してまいります。
3. 設備の安全、保全に対する意識の高まりを受け、また、メーカーとしてその責任を全うするためにメンテナンスの質を高め、幅を広げることで、受託数確保を目指します。



経営成績及び財政状態ハイライト





貸借対照表(連結)

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
■資産の部		
流動資産	14,195,635	14,189,286
現金及び預金	3,996,480	5,560,634
受取手形及び売掛金	5,828,557	5,264,292
有価証券	—	12,560
たな卸資産	2,911,906	2,368,839
繰延税金資産	419,143	309,289
その他	1,047,499	683,106
貸倒引当金	△ 7,952	△ 9,436
固定資産	5,029,440	4,646,105
有形固定資産	3,495,623	3,394,760
建物及び構築物	1,415,803	1,321,145
工具器具及び備品	216,532	249,210
土地	1,843,976	1,808,588
その他	19,310	15,816
無形固定資産	314,032	255,695
投資その他の資産	1,219,783	995,649
投資有価証券	364,332	404,337
繰延税金資産	340,138	292,240
その他	522,360	323,618
貸倒引当金	△ 7,047	△ 24,547
繰延資産	2,795	—
社債発行費	2,795	—
資産合計	19,227,871	18,835,392

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
■負債の部		
流動負債	5,894,565	5,415,611
支払手形及び買掛金	3,682,690	3,455,395
短期借入金	357,715	345,120
1年以内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	257,870	165,265
未払法人税等	95,268	163,336
未払消費税等	69,717	105,489
前受金	472,658	523,101
賞与引当金	221,115	239,410
構造改革引当金	76,361	—
製品自主回収引当金	225,000	—
工事損失引当金	—	9,800
その他	336,166	358,694
固定負債	1,407,748	1,254,028
社債	150,000	100,000
長期借入金	500,000	420,000
退職給付引当金	751,238	728,955
役員退職引当金	4,359	1,666
その他	2,150	3,406
負債合計	7,302,313	6,669,640
■少数株主持分	98,703	—
■資本の部		
資本金	1,707,000	—
資本剰余金	2,863,065	—
利益剰余金	7,639,051	—
その他有価証券評価差額金	23,640	—
為替換算調整勘定	△ 3,540	—
自己株式	△ 402,362	—
資本合計	11,826,854	—
負債、少数株主持分及び資本合計	19,227,871	—
■純資産の部		
株主資本	—	12,041,312
資本金	—	1,707,000
資本剰余金	—	2,863,065
利益剰余金	—	7,873,790
自己株式	—	△ 402,543
評価・換算差額等	—	38,332
その他有価証券評価差額金	—	39,565
為替換算調整勘定	—	△ 1,232
少数株主持分	—	86,106
純資産合計	—	12,165,752
負債純資産合計	—	18,835,392



損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)

■損益計算書

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
売上高	17,368,457	16,854,056
売上原価	12,597,655	12,566,312
売上総利益	4,770,802	4,287,743
販売費及び一般管理費	4,537,701	3,691,191
営業利益	233,100	596,551
営業外収益	80,028	103,530
営業外費用	36,837	18,652
経常利益	276,291	681,429
特別利益	192,176	156,476
特別損失	1,201,876	134,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 733,408	703,707
法人税、住民税及び事業税	139,685	204,823
法人税等調整額	△ 321,852	147,026
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,424	△ 12,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 559,666	364,657

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,556	1,695,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,467	△ 1,997,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,869	△ 318,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 179	380
現金及び現金同等物の増減額	△ 74,025	△ 620,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,406	3,672,380
現金及び現金同等物の期末残高	3,672,380	3,051,842

■株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,707,000	2,863,065	7,639,051	△ 402,362	11,806,754	23,640	△ 3,540	20,099	98,703	11,925,557
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	△ 122,319	—	△ 122,319	—	—	—	—	△ 122,319
役員賞与(注)	—	—	△ 7,600	—	△ 7,600	—	—	—	—	△ 7,600
当期純利益	—	—	364,657	—	364,657	—	—	—	—	364,657
自己株式の取得	—	—	—	△ 180	△ 180	—	—	—	—	△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	15,924	2,307	18,232	△ 12,596	5,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	234,738	△ 180	234,558	15,924	2,307	18,232	△ 12,596	240,194
平成19年3月31日 残高(千円)	1,707,000	2,863,065	7,873,790	△ 402,543	12,041,312	39,565	△ 1,232	38,332	86,106	12,165,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



貸借対照表(単独)

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
■資産の部		
流動資産	11,416,059	11,178,211
現金及び預金	3,319,932	4,384,730
受取手形金	1,633,549	1,423,943
売掛金	1,321,258	940,413
完成工事未収入金	1,283,389	1,558,354
商品	23,107	3,920
製品	648,497	592,316
原材料	7,560	12,618
仕掛品	644,223	87,551
未成工事支出金	1,143,279	1,283,107
前払費用	96	7,432
前払費用	26,351	31,918
信託受益権	778,663	569,583
未収法人税等	5,878	—
繰延税金資産	350,712	190,888
その他の貸倒引当金	236,239	93,183
貸倒引当金	△6,680	△1,750
固定資産	4,785,191	4,487,291
有形固定資産	3,322,915	3,175,091
建物	1,292,023	1,199,209
構築物	65,106	58,931
機械及び装置	14,942	12,304
車両運搬具	820	602
工具器具及び備品	106,046	95,455
土地	1,843,976	1,808,588
無形固定資産	172,786	150,335
ソフトウェア	165,054	142,853
電話加入権	6,674	6,674
水道施設利用権	1,058	807
投資その他の資産	1,289,489	1,161,864
投資有価証券	258,509	285,929
関係会社株式	402,733	402,733
敷金	130,517	94,129
投資不動産	116,617	116,617
長期性預金	100,000	—
破産更生債権等	2,670	2,670
長期前払費用	1,100	5,186
繰延税金資産	245,918	219,702
その他の貸倒引当金	34,091	37,985
貸倒引当金	△2,670	△3,090
資産合計	16,201,251	15,665,503

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
■負債の部		
流動負債	4,404,449	3,768,225
支払手形	312,048	334,320
買掛金	1,933,307	1,773,291
工事未払金	931,737	591,866
1年以内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	171,308	75,276
未払費用	65,446	71,190
未払法人税等	38,097	96,966
未払消費税等	—	79,596
未成工事受入金	419,211	487,892
前受り	13,985	1,396
前受り	19,567	28,689
前受り	4,896	3,941
賞与引当金	114,000	134,000
構造改革引当金	75,842	—
製品自主回収引当金	225,000	—
工事損失引当金	—	9,800
固定負債	1,081,252	942,102
長期借入金	500,000	420,000
退職付引当金	574,742	518,285
役員退職引当金	4,359	1,666
預り保証	2,150	2,150
負債合計	5,485,701	4,710,327
■資本の部		
資本金	1,707,000	—
資本剰余金	2,863,065	—
利益剰余金	6,524,206	—
利益準備金	243,000	—
任意積立	6,300,000	—
当期末処理損失	18,793	—
その他有価証券評価差額金	23,640	—
自己株式	△402,362	—
資本合計	10,715,549	—
負債・資本合計	16,201,251	—
■純資産の部		
株主資本	—	10,915,610
資本金	—	1,707,000
資本剰余金	—	2,863,065
資本準備金	—	2,863,061
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	—	6,748,087
利益準備金	—	243,000
その他利益剰余金	—	6,505,087
別途積立金	—	6,000,000
繰越利益剰余金	—	505,087
自己株式	—	△402,543
評価・換算差額等	—	39,565
その他有価証券評価差額金	—	39,565
純資産合計	—	10,955,175
負債純資産合計	—	15,665,503



損益計算書、株主資本等変動計算書(単独)

■損益計算書

(単位：千円)

科目	第56期・平成18年3月期	第57期・平成19年3月期
売上高	10,608,644	10,772,171
売上原価	7,482,243	7,722,936
売上総利益	3,126,401	3,049,234
販売費及び一般管理費	3,064,056	2,643,781
営業利益	62,344	405,452
営業外収益	126,892	96,909
営業外費用	32,583	20,048
経常利益	156,653	482,314
特別利益	192,094	155,868
特別損失	1,093,910	19,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△745,163	618,195
法人税、住民税及び事業税	30,236	97,084
法人税等調整額	△253,766	174,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△521,633	346,200
前期繰越利益	502,840	—
当期末処理損失	18,793	—

■株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高(千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,300,000	△18,793	6,524,206	△402,362	10,691,909	23,640	23,640	10,715,549
事業年度中の変動額													
別途積立金取崩し(注)	—	—	—	—	—	△300,000	300,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△122,319	△122,319	—	△122,319	—	—	△122,319
当期純利益	—	—	—	—	—	—	346,200	346,200	—	346,200	—	—	346,200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△180	△180	—	—	△180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,924	15,924	15,924
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△300,000	523,881	223,881	△180	223,700	15,924	15,924	239,625
平成19年3月31日 残高(千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	505,087	6,748,087	△402,543	10,915,610	39,565	39,565	10,955,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



グリーンホスピタルサプライグループとの経営結合

グリーンホスピタルサプライ株式会社が、平成18年10月3日から同年10月31日まで実施した公開買付けの結果、当社に対する議決権の所有割合が50%超となり、平成18年11月9日付で同社が当社の親会社ならびに主要株主に該当することとなりました。

今般の公開買付けに賛同した理由といたしましては、我々が事業ドメインとしている医療、そして顧客である医療機関を取り巻く環境が急速に変化している状況で、グリーンホスピタルサプライグループが目指している「ファシリティサービスを切り口にし、コンサルティングから各種サービスまでを一体的に提供するトータルソリューション提供企業への進展」は、当社が以前より提示していたポリシーと合致すると判断し、同時にスピードを持って、顧客の要望及び環境の変化に対応するためには、協働して働くパートナーとして、最良だと考えたからであります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社からは、「弊社の企業風土と自主独立性を尊重したパートナーシップ経営」「両社が持つ専門領域を各々が強化し続けていくこと」を基軸とした、「経営結合」についての提案がなされました。

今後は、グリーンホスピタルサプライグループの一員として、更なるシナジーを図ることにより、業界における当社グループの確固たる地位をより強固なものとし、メーカーとしての役割を十分に発揮しながら、業績の向上に邁進してまいります。

●グリーンホスピタルサプライとの経営結合の基本原則

- ① セントラルユニグループの企業風土の尊重
- ② 自主独立性を尊重したパートナーシップ経営
- ③ セントラルユニの社名及びC&Uブランドの維持・尊重
- ④ 雇用体系と給与体系の維持
- ⑤ 上場企業としての成長戦略の追求



- 長年蓄積されたトータルソリューション提供能力
- 医療設備の販売・施工実績
- 病院の新・増改築に関する豊富な経験・機能・ノウハウ

- 医療ガス供給システムにおける多くの顧客を蓄積
- 手術室設備、集中治療室設計ノウハウを蓄積
- 物流管理（SPD）システムの構築ノウハウが豊富

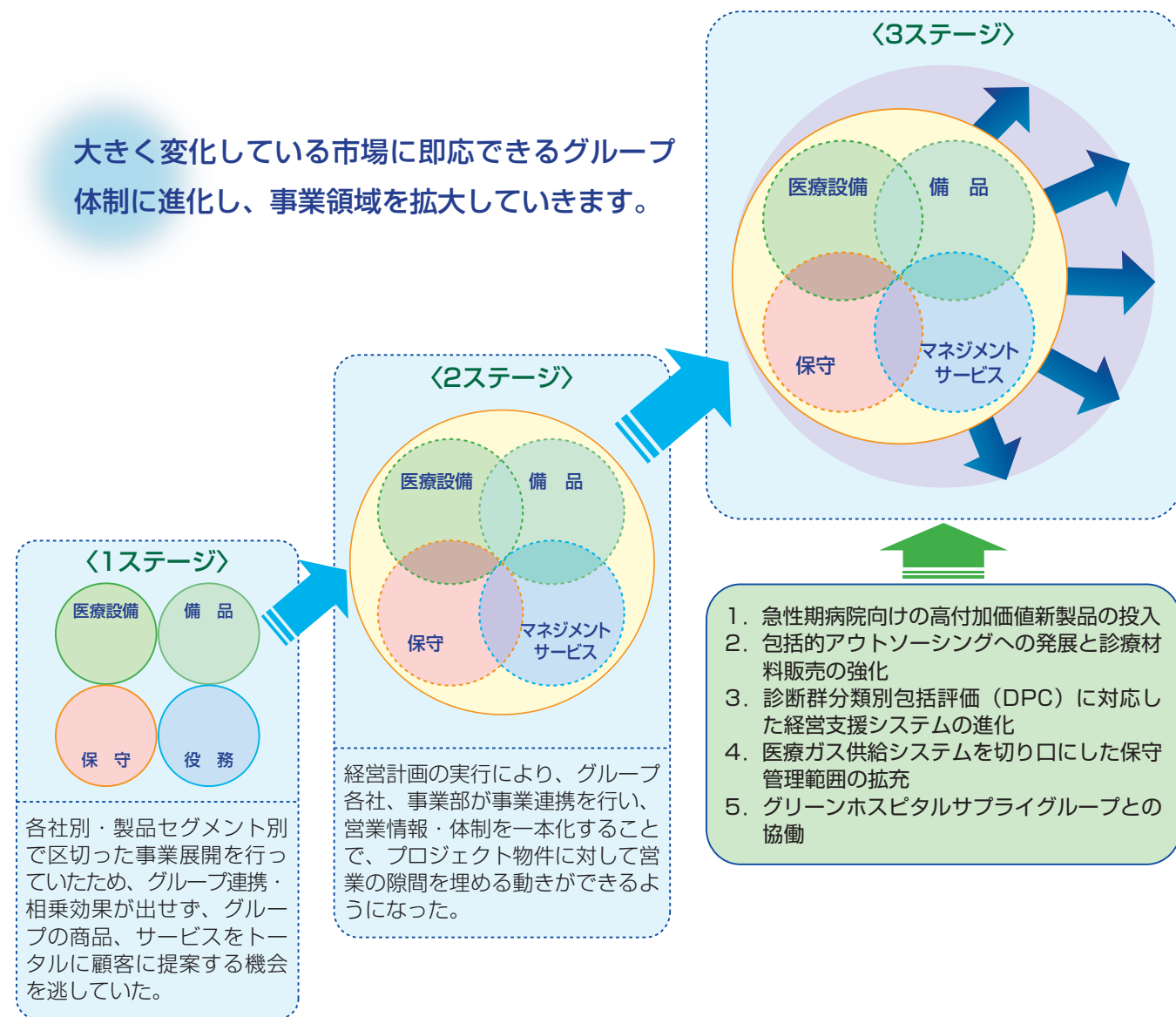
- 競合先戦略を凌ぐ対抗機軸の確保**と更なる差別化商品・システムの開発
- 両社ノウハウ共有、グループ各社の総合活用による**トータルソリューション力強化**
- 業界をリードする**1,000億の企業規模**と資金調達能力により業界再編における優位性を確保
- 両社の保有する経営資源を統合した**新たな市場創造**

“コンサルティングからサービスまでの一体的提供”の実現



セントラルユニグループの戦略「変化と進化」

大きく変化している市場に即応できるグループ体制に進化し、事業領域を拡大していきます。





トピックス（平成19年3月期納入事例）

医療設備

医療ガス供給システムをはじめ、手術室、集中治療室や病室など、さまざまな部署でのより機能的でより安全な環境づくりをご提案いたします。



手術室



病室



集中治療室

病院内機器

院内感染防止機器や物流管理システム機器をはじめ、病院内における患者サービス向上や経営効率化支援のためのハード・ソフトの提供を行っております。



注射薬自動払出装置



物流管理システム機器



院内感染防止機器

平成19年3月期納入先一例

群馬大学医学部附属病院、群馬県立がんセンター、熊本大学医学部附属病院、近江八幡市民病院、済生会千里病院、平鹿総合病院、広島市民病院、岐阜県総合医療センター、東北労災病院他



会社概況

株式の状況（平成19年3月31日現在）

- 発行可能株式総数
.....20,000,000株
- 発行済株式総数
.....12,979,200株
- 単元株式数
.....100株
- 株主数
.....552名
(前期末比 187名増)
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
グリーンホスピタル サプライ株式会社	6,619,400	54.12
増田投資事業有限責任組合	1,545,100	12.63

(注) 1. 出資比率は、小数点第3位未満を四捨五入によって表示しております。
2. 出資比率は、自己株式（747,566株）を控除して計算しております。

会社の概要（平成19年3月31日現在）

- 設立
昭和26年9月

■ 主要な事業内容（連結）

品目別区分		主要品目
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病院用ウォール製品
病院内機器		物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスプレイ、注射薬自動払出装置、ユニ・オムニセル
受託業務	物流管理	医療材料等の在庫管理、搬送業務の受託
	医療設備保守	医療設備保守受託業務
その他		医療材料等の販売、福祉・介護関連商品、サインシステム

■ 従業員

	従業員数	前期末比増減
連結	683名 (597名)	129名減 (47名増)
単独	186名 (23名)	11名減 (3名増)

・従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。